

グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型） 〈愛称 世界紀行〉

運用報告書（全体版）

第203期（決算日 2024年5月13日）第205期（決算日 2024年7月16日）第207期（決算日 2024年9月13日）
第204期（決算日 2024年6月13日）第206期（決算日 2024年8月13日）第208期（決算日 2024年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）」は、2024年10月15日に第208期の決算を行ないましたので、第203期から第208期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月22日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<140856>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組	入 比	券 率	投 資 信 託 証 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落					
179期(2022年5月13日)	円 2,036		円	10		%		%	百万円 2,103
180期(2022年6月13日)	2,170			10		—		98.6	2,200
181期(2022年7月13日)	2,068			10		—		98.6	2,082
182期(2022年8月15日)	2,114			10		—		98.5	2,118
183期(2022年9月13日)	2,193			10		—		98.7	2,191
184期(2022年10月13日)	2,142			10		—		98.5	2,128
185期(2022年11月14日)	2,139			10		—		98.7	2,110
186期(2022年12月13日)	2,112			10		—		98.5	2,071
187期(2023年1月13日)	2,046			10		—		98.5	1,993
188期(2023年2月13日)	2,062			10		—		98.7	1,999
189期(2023年3月13日)	2,100			10		—		98.6	2,013
190期(2023年4月13日)	2,110			10		—		98.7	2,007
191期(2023年5月15日)	2,152			10		—		98.5	2,034
192期(2023年6月13日)	2,248			10		—		98.5	2,113
193期(2023年7月13日)	2,262			10		—		98.5	2,100
194期(2023年8月14日)	2,327			10		—		98.7	2,154
195期(2023年9月13日)	2,322			10		—		98.7	2,124
196期(2023年10月13日)	2,316			10		—		98.7	2,107
197期(2023年11月13日)	2,368			10		—		98.5	2,124
198期(2023年12月13日)	2,328			10		—		98.8	2,050
199期(2024年1月15日)	2,359			10		—		98.4	2,058
200期(2024年2月13日)	2,394			10		—		98.3	2,064
201期(2024年3月13日)	2,383			10		—		98.6	2,029
202期(2024年4月15日)	2,446			10		—		98.5	2,059
203期(2024年5月13日)	2,509			10		0.1		98.3	2,099
204期(2024年6月13日)	2,493			10		0.1		98.5	2,069
205期(2024年7月16日)	2,554			10		0.1		98.6	2,108
206期(2024年8月13日)	2,339			10		0.1		98.3	1,904
207期(2024年9月13日)	2,257			10		0.1		98.7	1,826
208期(2024年10月15日)	2,369			10		0.1		98.5	1,896

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第203期	(期 首) 2024年 4 月15日	円 2,446		% —	% —		% 98.5
	4 月末	2,512		2.7	0.1		98.6
	(期 末) 2024年 5 月13日	2,519		3.0	0.1		98.3
第204期	(期 首) 2024年 5 月13日	2,509		—	0.1		98.3
	5 月末	2,545		1.4	0.1		98.4
	(期 末) 2024年 6 月13日	2,503		△0.2	0.1		98.5
第205期	(期 首) 2024年 6 月13日	2,493		—	0.1		98.5
	6 月末	2,545		2.1	0.1		98.5
	(期 末) 2024年 7 月16日	2,564		2.8	0.1		98.6
第206期	(期 首) 2024年 7 月16日	2,554		—	0.1		98.6
	7 月末	2,425		△5.1	0.1		98.6
	(期 末) 2024年 8 月13日	2,349		△8.0	0.1		98.3
第207期	(期 首) 2024年 8 月13日	2,339		—	0.1		98.3
	8 月末	2,331		△0.3	0.1		98.8
	(期 末) 2024年 9 月13日	2,267		△3.1	0.1		98.7
第208期	(期 首) 2024年 9 月13日	2,257		—	0.1		98.7
	9 月末	2,309		2.3	0.1		98.5
	(期 末) 2024年10月15日	2,379		5.4	0.1		98.5

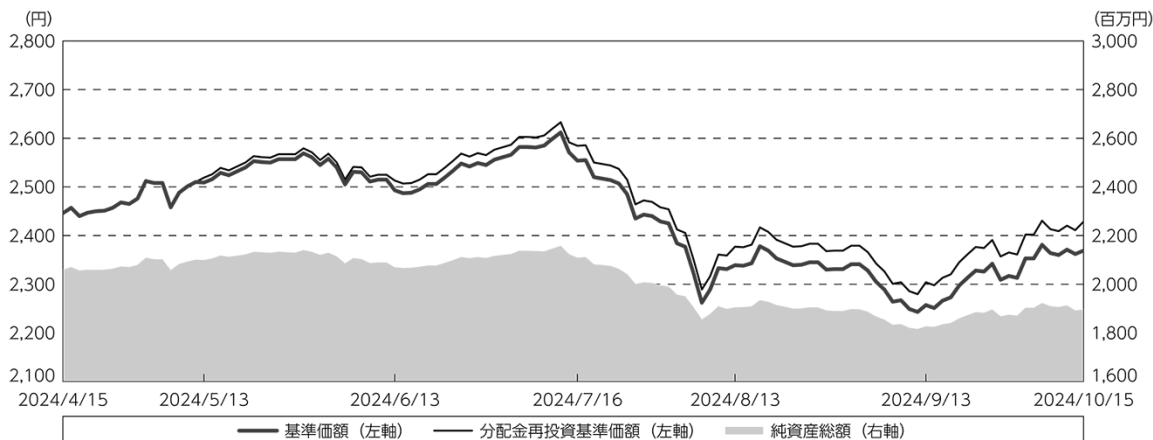
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年4月16日～2024年10月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第203期首：2,446円

第208期末：2,369円（既払分配金(税込み)：60円）

騰落率：△ 0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・ イギリスポンドなどポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で上昇したこと。
- ・ メキシコ、コロンビア、米国などの債券市場が好調に推移したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 当ファンドの基準通貨である円が主要通貨に対して上昇するなか、メキシコペソ、コロンビアペソ、カナダドルなど、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で下落したこと。

投資環境

（海外短期金利市況）

2024年第1－3四半期は、世界的に金融政策が緩和方向へと大きく方向転換しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）などの中央銀行は、経済成長やインフレに対する懸念を受けて、利下げを開始しました。期間中の世界経済は、底堅さの兆しが見られる地域がある一方、経済成長の減速に直面した地域もあるなど、国や地域によってまちまちとなりました。インフレ率は、米国やユーロ圏などの主要地域を中心に鈍化の兆しが見られ、各国の中央銀行は金融政策の緩和を進めました。

FRBは2024年9月に利下げサイクルを開始し、政策金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.50%引き下げました。ECBはFRBに先駆けて利下げを開始しましたが、今後も追加利下げを実施する可能性を示しました。一方、日銀は2024年7月に市場の予想外となる政策金利の引き上げを実施しました。日銀の政策金利の引き上げを受けて、円は主要通貨に対して大幅に上昇する一方、アメリカドルはFRBの利下げを受けて、主要通貨に対して下落しました。米国国債利回りは、金融政策の緩和を受けて総じて低下（債券価格は上昇）しました。

2024年第4四半期を見通すと、各国の中央銀行は金融緩和を継続すると予想されますが、経済指標やインフレ動向によってペースは異なるとみられます。世界経済は成長が続く可能性が高いものの、ペースは地域によってばらつきが見られるかもしれません。市場のボラティリティ（変動性）については、地政学的緊張の継続や貿易摩擦、経済の不透明感などにより継続することが予想されます。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.01%近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇したものの、0.00%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、ECB、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しています。

期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
	2024年4月16日～ 2024年5月13日	2024年5月14日～ 2024年6月13日	2024年6月14日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年9月13日	2024年9月14日～ 2024年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.397%	10 0.400%	10 0.390%	10 0.426%	10 0.441%	10 0.420%
当期の収益	6	5	6	5	5	6
当期の収益以外	3	4	3	4	4	3
翌期繰越分配対象額	2,304	2,300	2,296	2,292	2,287	2,284

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

米国では、良好な消費者物価指数（CPI）データが相ついで発表されており、消費者物価のディスインフレ（物価上昇率の鈍化）傾向が維持されていることが示唆されています。2024年8月のCPI総合指数の上昇率は前年同月比2.5%に鈍化し、FRBが重視するインフレ指標であるコア個人消費支出（PCE）価格指数の上昇率は前月からほぼ横ばいの前年同月比2.7%となりました。経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」での「政策を調整する時が来た」というパウエルFRB議長のコメントを踏まえ、FRBは9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で0.50%の利下げを決定しました。これは、今回の金融緩和とサイクルにおける最初の利下げとなります。FRBは低失業率のまま米国経済のソフトランディングを維持することに取り組んでいることから、利下げを継続する可能性が高いとみています。2024年4-6月期の米国の国内総生産（GDP）成長率の改定値が年率換算で前期比3.0%増と速報値から上方修正されるなど、米国経済の成長は堅調に推移しており、市場の関心は労働市場のパフォーマンスに移っています。7月の失業率は4.3%に上昇しており、失業率の過去3ヵ月平均の値が、過去12ヵ月の最低値を0.5%上回ると景気後退が示唆されるとする「サム・ルール」に抵触しています。米国の労働市場は、コロナ禍以降、移民や労働供給ショックによって変化してきましたが、失業率の上昇は経済活動の低下と一致しており、失業率の上昇が閾値を超えると、景気後退入りのリスクが高まり失業率が大幅に上昇し続ける傾向があるという「サム・ルール」のロジックは損なわれていません。

11月の米大統領選挙は接戦の様相を強めており、中西部と南部サンベルトの激戦州が大統領選挙の結果を左右するとみられています。米国では、現在、共和党が下院で僅差の過半数を占め、民主党が上院で多数派を維持する「ねじれ議会」となっています。11月の大統領選挙にあわせて、34州で連邦議会上院選挙が実施されることから、両選挙の結果が、「トランプ減税」が2025年末に期限を迎えることや、中国との貿易摩擦が続いていることを踏まえると、米国会での税制や関税政策を巡る議論にも影響を及ぼすことになるとみています。米国会上下院は、予算切れによる政府機関の一部閉鎖を回避するために、連邦政府の現在の裁量的支出水準を12月20日まで維持することを可能にするつなぎ予算案を超党派で可決しましたが、新たな税法が制定されなければ、経済成長の足を引っ張るリスクを冒すことになるかとみています。FRBは、デュアル・マנדートである「物価の安定」と「雇用の最大化」の両面におけるリスクに注意を払うとしており、9月のFOMCで0.50%の大幅な利下げに踏み切ったことに続いて、年内2回の会合（11月と12月）でも利下げを継続すると考えられます。米国の政策金利に対する市場の観測を示す翌日物金利スワップ（OIS）市場は、2025年も追加利下げが実施される可能性を織り込みつつあります。

欧州では、金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しも見られており、実質利回りは大幅に低下しています。足元の経済指標は市場予想を下回るやや弱い内容となっています。2024年9月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）の速報値では、サービス業PMIが50.5まで大幅に低下したことが主因となり、総合PMIが市場コンセンサスや前月を大幅に下回り48.9に悪化し、景気拡大・縮小の分かれ目となる50を割り込んだことが示されました。9月の製造業PMIは前月から概ね横ばいとなりましたが、依然として景気縮小圏に大きく沈んでいます。ユーロ圏の鉱工業景況感指数には引き続きストレスの兆候が見られています。その一方で、インフレ見通しの改善や、賃金の伸びが引き続き堅調に推移するなかで実質可処分所得が増

加していることを反映して、消費者の期待と購買意欲が正常化に向かいつつあるように思われます。期待インフレ率や現時点でのインフレ率の継続的な低下を踏まえ、ECBは9月の理事会で、大方の予想通り、預金ファシリティ金利を3.75%から3.50%に引き下げることが決定しました。短期金利市場では、年内残り2回の会合（10月と12月）で追加利下げが決定されることが織り込まれつつあります。

英国では、PMIは景気拡大圏にあり、小売売上高は増加し、インフレ率はイングランド銀行（BOE）の目標近辺で推移するなど、各種経済指標で英国経済が勢いを増し、経済活動が着実に拡大していることが示されています。2024年8月のCPIの総合指数の上昇率は、前月から横ばいの前年同月比2.2%にとどまりました。その一方で、サービス指数の上昇率は7月から伸び率が拡大し前年同月比5.6%となりました。BOEはハト派（景気に対して弱気）的バイアスを維持していますが、9月の金融政策委員会（MPC）では、8対1の票決で政策金利を5.0%に据え置くことを決定しました。MPCは、インフレリスクに関して、これまで重視してきた家賃、サービス、賃金という3つのデータポイント以外にも目を向け、より全体的な視点から捉えるようになっています。労働市場は鈍化しつつありますが、サービスインフレは依然として健全なペースで推移しており、追加利下げを決定する緊急性は低いとみています。スターマー首相とリーブス財務相は、2024年度（2024年4月6日～2025年4月5日）の予算超過によって前保守党政権が残した220億英ギリスポンドに上る財源不足を埋め合わせるために10月に発表する秋季予算案には厳しい決断を織り込むことが必要となっています。鉄道や道路の計画の一部取りやめや、効率化による費用削減など一部の施策は既に公表されています。BOEは、最近発表された公共部門の賃上げによる景気拡大の影響と、労働党新政権が発表する予定の秋季予算案を見極めるために、9月のMPCでは様子見姿勢をとりました。OIS市場では、年末までの利下げに加えて2025年の利下げ継続が織り込まれています。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が2024年9月の定例理事会で市場予想通り政策金利を据え置くことを決定しており、今後の政策判断については柔軟に対応し、経済指標のデータ次第であるというスタンスを強調しました。定例理事会の議事要旨では、現段階ではRBAが追加利上げを検討していないことが明確に示されており、RBAの次の一手は利下げになる可能性が高いことが示唆されました。短期金利市場では、12月の理事会で利下げが決定される可能性がある程度は織り込まれているものの、利下げ開始のタイミングは不透明なままとなっています。こうした状況下で、市場金利や実質金利が小幅に低下するなど、金融環境は緩和傾向に向かっています。8月のPMIでは、サービスセクターの経済活動が著しく改善したことを受けて、総合PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回り、再び景気拡大圏に浮上しています。小売売上高も回復基調にあり8月は前月比0.7%増となりました。政府による個人所得税の減税や幅広い生活費支援策により家計可処分所得が増加したことが、8月の個人消費を下支えする要因となった可能性が高いと思われる。8月の雇用統計は市場の期待に応える内容となっており、失業率が前月から横ばいの4.2%にとどまるなかで、雇用者数は前月比約4万7,500人増加し、市場コンセンサスを大幅に上回りました。しかし、8月の雇用者数の増加はパートタイム雇用の増加によるものでフルタイム雇用は減少しており、労働参加率は前月と横ばいとなっています。8月のCPIの上昇率は前年同月比2.7%となり、前月から大幅に鈍化しました。

ニュージーランドでは、10年債実質利回りが依然として高止まりするなど金融環境が引き締まっているものの、緩和の兆候が見られています。2024年4－6月期のGDP成長率は前期比0.2%減となり、市場コンセンサスをやや上回りましたが、デysinフレの進行と一致して、全体的な景気の勢いは依然として非常に弱い状況にあります。同様に、2024年8月のPMIは前月を小幅に上回りましたが、全体的に依然として非常に抑制された水準にあります。2024年4－6月期の雇用統計では、労働参加率の上昇や雇用者数の予想外の増加とともに、民間部門の賃金の伸びも市場予想を小幅に上回る一方で、2024年4－6月期の失業率は4.6%となり、1－3月期から上昇しました。インフレに関しては、総合CPIの上昇率や貿易財のインフレ率が低下している一方で、非貿易財のインフレ率は依然として高止まりしています。民間シンクタンクであるニュージ

ランド経済研究所（NZIER）の2024年4－6月期景況感調査（QSO）では、生産能力の制約や価格圧力がディスインフレ方向に向かっていることが示されており、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）にとって歓迎すべき材料となるとみえています。市場では、RBNZが年内残り2回の会合（10月と11月）で追加利下げを実施するとの予想が織り込まれています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2024年9月の金融政策決定会合で政策金利を4.5%のままに据え置くことを決定しました。ノルウェー銀行によるインフレ見通しの評価を踏まえれば、政策金利は、年内は現行水準に据え置かれ、2025年の1－3月期から徐々に引き下げられる可能性が高いとみられます。インフレはピークから大幅に低下し、8月のインフレ率は前年同月比2.6%となっていますが、依然として中央銀行のインフレ目標を上回っています。ここ数カ月に見られた急激なディスインフレはノルウェークローネ安や高水準の事業コストによって抑制されることになる可能性があります。ノルウェー経済の成長率は、2023年は低水準にとどまり、2024年も低迷を続けています。2024年4－6月期のノルウェー本土（石油・ガス生産を除く）GDP成長率は前年同期比でわずか0.1%増にとどまっており、また1－3月期のGDP成長率は下方修正されています。高インフレと金利上昇が家計の購買力低下や消費の減少を招き、住宅建設が減少しています。現在のところ、ノルウェーの経済活動は主に公共部門の需要と石油産業への大規模な投資によって下支えされています。

カナダでは、経済見通しが強弱入り混じる状況となっています。株価の反発、債券利回りや市場金利の低下、カナダ銀行（中央銀行）のバランスシート縮小による影響の軽減、マネーストック（市中に流通する通貨量）の小幅な増加などを背景に、金融状況が緩和しつつあります。2024年4－6月期のGDP成長率は年率換算で前期比2.1%増となり、市場予想を上回る良好な結果となりましたが、詳細を見てみると、4－6月期の成長率が予想外に上振れした要因は政府支出の増加などであるとみられます。また、カナダ経済の成長エンジンである個人消費が高金利の影響を受けて鈍化しています。8月の雇用者数は前月比約2万2,100人増加していますが、主にパートタイム雇用者数が増加した一方で、フルタイム雇用者数は著しく減少しています。雇用の伸びが労働力人口の増加に追いつかないなかで、力強い人口増加を背景に8月も失業率が上昇しています。インフレは緩和しつつあり、8月の総合CPIの上昇率は前年同月比2.0%に低下しています。インフレ見通しの改善を踏まえて、カナダ銀行は2024年9月の金融政策決定会合で0.25%の利下げを決定しており、年内残り2回の会合（10月と12月）でさらなる追加利下げを実施すると予想されています。

新興国市場では、現地通貨建て新興国債券を中心に慎重ながら前向きな見方をしています。FRBが2024年9月のFOMCで0.50%の大幅な利下げに踏み切ったことによって、FRBの緩和サイクル入りが決定的になったという強力なメッセージが市場に送られました。FRBによる利下げ開始決定に追随して、南アフリカやインドネシアを含む複数の新興国の中央銀行も利下げに踏み切りました。チリ、ハンガリー、メキシコなど、既に利下げを行なっている新興国の中央銀行は、米国金利の低下やアメリカドル安など外部環境が改善するなかで、さらなる政策金利の引き下げを継続しています。中国では経済活動が急激に低迷し、株式市場が落ち込むなかで、中国当局は、中国人民銀行（PBOC）と金融規制当局が合同記者会見で発表した大型景気刺激策の実施により景気悪化に歯止めをかけるために協調して取り組む方針を示しました。この景気刺激策は、金利引き下げ、流動性の供給、株式市場の支援策などから構成され、具体的には、主要短期金利の一つである7日物リバースレポ金利を0.20%引き下げること、市中銀行の預金準備率を0.50%引き下げること、既存住宅ローンの金利を平均で0.50%引き下げることなどが含まれています。強力な金融緩和策の実施によって、中国経済の成長低迷を急速に回復させる必要があるとの中国政府の思惑が浮き彫りになっています。中国の動きによって、コモディティに対する需要が世界的に改善するとの期待の高まりを背景に複数のコモディティ関連通貨が力強いパフォーマンスを示しました。しかし、足元で中東地域の地政学的紛争が激化していることで、今後のリスクセンチメントの見通しに不透明感が強まっています。今のところ、中東の紛争は中東地域内に限定されると予想されていますが、より広範な地域への波及は依然としてテールリスク（確率は低いが、発

生すると大きな損失を出すリスク）として存在しています。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 4 月16日～2024年10月15日）

項 目	第203期～第208期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.358	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.083 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.248 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.028 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.030	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 1 ）	（ 0.028 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	10	0.388	
作成期間の平均基準価額は、2,444円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

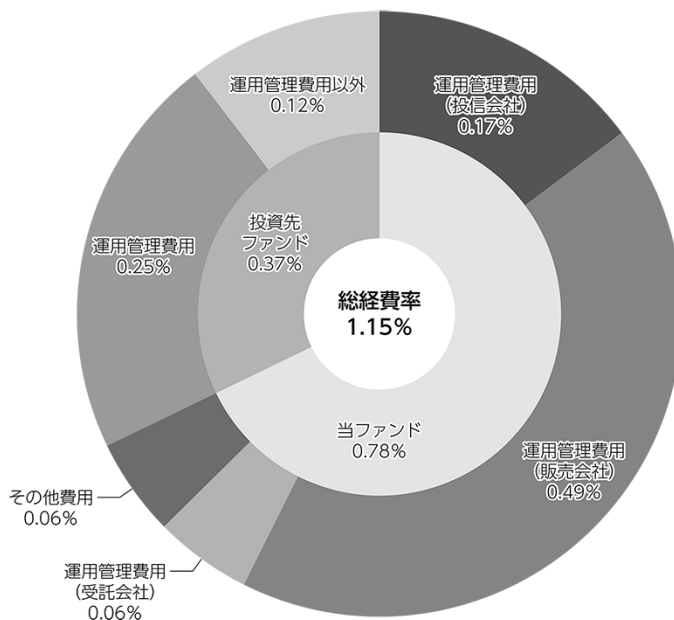
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.15
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月16日～2024年10月15日)

投資信託証券

銘柄		第203期～第208期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口 -	千円 -	千口 697,646	千円 120,142

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第203期～第208期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・マーケット・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 142	千円 144

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月16日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月16日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月16日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第202期末	第208期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド クラスB		11,776,484	11,078,837	1,868,999	98.5
合	計	11,776,484	11,078,837	1,868,999	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第202期末	第208期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		1,949	1,806	1,833

(注) 親投資信託の2024年10月15日現在の受益権総口数は、18,782千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項	目	第208期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		1,868,999	97.3
マネー・マーケット・マザーファンド		1,833	0.1
コール・ローン等、その他		50,370	2.6
投資信託財産総額		1,921,202	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末
	2024年5月13日現在	2024年6月13日現在	2024年7月16日現在	2024年8月13日現在	2024年9月13日現在	2024年10月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,109,079,964	2,080,395,864	2,119,006,966	1,924,262,937	1,836,958,935	1,921,202,024
コール・ローン等	44,052,229	39,194,286	36,862,863	50,296,724	31,862,735	50,367,812
投資信託受益証券(評価額)	2,063,050,019	2,039,223,677	2,080,166,211	1,871,987,877	1,803,262,213	1,868,999,928
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	1,977,619	1,977,814	1,977,814	1,833,419	1,833,781	1,833,961
未収入金	—	—	—	144,589	—	—
未収利息	97	87	78	328	206	323
(B) 負債	9,744,301	11,096,784	10,179,461	19,461,895	10,033,065	24,395,627
未払収益分配金	8,368,261	8,301,267	8,258,505	8,143,623	8,095,682	8,007,875
未払解約金	141,103	1,315,278	256,140	9,840,461	313,080	14,642,232
未払信託報酬	1,138,273	1,281,724	1,358,792	1,087,764	1,143,809	1,172,484
その他未払費用	96,664	198,515	306,024	390,047	480,494	573,036
(C) 純資産総額(A-B)	2,099,335,663	2,069,299,080	2,108,827,505	1,904,801,042	1,826,925,870	1,896,806,397
元本	8,368,261,527	8,301,267,066	8,258,505,271	8,143,623,256	8,095,682,172	8,007,875,662
次期繰越損益金	△6,268,925,864	△6,231,967,986	△6,149,677,766	△6,238,822,214	△6,268,756,302	△6,111,069,265
(D) 受益権総口数	8,368,261,527口	8,301,267,066口	8,258,505,271口	8,143,623,256口	8,095,682,172口	8,007,875,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,509円	2,493円	2,554円	2,339円	2,257円	2,369円

(注) 当ファンドの第203期首元本額は8,417,937,572円、第203～208期中追加設定元本額は58,880,533円、第203～208期中一部解約元本額は468,942,443円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第203期0.2509円、第204期0.2493円、第205期0.2554円、第206期0.2339円、第207期0.2257円、第208期0.2369円です。

(注) 2024年10月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,111,069,265円です。

○損益の状況

項 目	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
	2024年4月16日～ 2024年5月13日	2024年5月14日～ 2024年6月13日	2024年6月14日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年9月13日	2024年9月14日～ 2024年10月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,849,498	5,800,308	5,747,986	5,679,326	5,629,160	5,570,866
受取配当金	5,847,551	5,798,127	5,745,769	5,675,172	5,623,333	5,564,701
受取利息	1,947	2,181	2,217	4,154	5,827	6,165
(B) 有価証券売買損益	56,166,142	△ 9,342,192	54,165,994	△ 171,040,221	△ 62,956,828	93,376,757
売買益	56,330,614	110,203	54,392,735	1,776,628	55,784	94,288,611
売買損	△ 164,472	△ 9,452,395	△ 226,741	△ 172,816,849	△ 63,012,612	△ 911,854
(C) 信託報酬等	△ 1,234,937	△ 1,390,570	△ 1,474,179	△ 1,180,137	△ 1,240,940	△ 1,272,054
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	60,780,703	△ 4,932,454	58,439,801	△ 166,541,032	△ 58,568,608	97,675,569
(E) 前期繰越損益金	△4,574,351,148	△4,480,635,971	△4,465,684,387	△4,349,620,664	△4,491,894,316	△4,502,185,947
(F) 追加信託差損益金	△1,746,987,158	△1,738,098,294	△1,734,174,675	△1,714,516,895	△1,710,197,696	△1,698,551,012
(配当等相当額)	(460,366,305)	(458,337,237)	(457,602,820)	(452,691,267)	(451,830,969)	(449,056,937)
(売買損益相当額)	(△2,207,353,463)	(△2,196,435,531)	(△2,191,777,495)	(△2,167,208,162)	(△2,162,028,665)	(△2,147,607,949)
(G) 計(D+E+F)	△6,260,557,603	△6,223,666,719	△6,141,419,261	△6,230,678,591	△6,260,660,620	△6,103,061,390
(H) 収益分配金	△ 8,368,261	△ 8,301,267	△ 8,258,505	△ 8,143,623	△ 8,095,682	△ 8,007,875
次期繰越損益金 (G+H)	△6,268,925,864	△6,231,967,986	△6,149,677,766	△6,238,822,214	△6,268,756,302	△6,111,069,265
追加信託差損益金	△1,746,987,158	△1,738,098,294	△1,734,174,675	△1,714,516,895	△1,710,197,696	△1,698,551,012
(配当等相当額)	(460,366,305)	(458,337,237)	(457,602,820)	(452,691,267)	(451,830,969)	(449,056,937)
(売買損益相当額)	(△2,207,353,463)	(△2,196,435,531)	(△2,191,777,495)	(△2,167,208,162)	(△2,162,028,665)	(△2,147,607,949)
分配準備積立金	1,468,308,512	1,451,005,724	1,439,253,267	1,414,134,258	1,400,296,427	1,380,471,407
繰越損益金	△5,990,247,218	△5,944,875,416	△5,854,756,358	△5,938,439,577	△5,958,855,033	△5,792,989,660

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年4月16日～2024年10月15日)は以下の通りです。

項 目	2024年4月16日～ 2024年5月13日	2024年5月14日～ 2024年6月13日	2024年6月14日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年9月13日	2024年9月14日～ 2024年10月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,733,102円	4,409,796円	5,606,677円	4,499,290円	4,388,354円	5,499,388円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	460,366,305円	458,337,237円	457,602,820円	452,691,267円	451,830,969円	449,056,937円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,470,943,671円	1,454,897,195円	1,441,905,095円	1,417,778,591円	1,404,003,755円	1,382,979,894円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,937,043,078円	1,917,644,228円	1,905,114,592円	1,874,969,148円	1,860,223,078円	1,837,536,219円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,314円	2,310円	2,306円	2,302円	2,297円	2,294円
g. 分配金	8,368,261円	8,301,267円	8,258,505円	8,143,623円	8,095,682円	8,007,875円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2024年4月16日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	世界の短期債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ABS、コマーシャル・ペーパーなど)を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済協力開発機構(OECD)加盟国(これらに準ずる国を含みます。)の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。 ・投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として毎月6日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.268%程度(国内における消費税等相当額はかかりません。)</p> <p>※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が300億円の場合の概算値です。(1米ドル=120円として計算)</p> <p>※信託報酬は、純資産総額に定率(年率0.25%~0.27%)を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル(純資産総額に対し年率0.002%相当)を合計した額です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。</p>	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2106年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

◆投資ポートフォリオ

マルチカレンシーファンド

2024年2月29日

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
割引債			
ノルウェー (取得原価: JPY1,385,386,186)			
PLN DNB Bank ASA 0% 02-May-24	38,000,000	1,411,935,228	9.90
		1,411,935,228	9.90
割引債合計 (取得原価: JPY1,385,386,186)		1,411,935,228	9.90
社債等			
オーストラリア (取得原価: JPY875,648,189)			
Australia & New Zealand Banking Group			
AUD 1.55% 29-Aug-24	7,700,000	750,670,973	5.26
AUD Mercedes-Benz Australia 1% 15-Mar-24	980,000	95,422,109	0.67
Volkswagen Financial Services Australia			
AUD 2.4% 28-Aug-24	620,000	59,697,993	0.42
		905,791,075	6.35
カナダ (取得原価: JPY1,335,507,668)			
Daimler Truck Finance Canada 2.14%			
CAD 13-Dec-24	12,600,000	1,358,057,651	9.52
		1,358,057,651	9.52
スペイン (取得原価: JPY451,955,900)			
Banco Santander 1.375% 31-Jul-24			
GBP	2,500,000	464,469,532	3.25
		464,469,532	3.25
国際機関 (取得原価: JPY3,670,725,024)			
Inter-American Development Bank 1.95%			
AUD 23-Apr-24	3,410,000	331,406,994	2.32
International Bank for Reconstruction and			
MXN Development 0% 10-Jul-24	198,800,000	1,671,795,147	11.72
International Bank for Reconstruction and			
NOK Development 1.75% 06-Nov-24	15,100,000	209,453,498	1.47
CLP International Finance Corp 7.52% 05-Jul-24	8,600,000,000	1,337,374,356	9.37
		3,550,029,995	24.88
英国 (取得原価: JPY914,209,708)			
Lloyds Bank Corporate Markets Plc 1.75%			
GBP 11-Jul-24	5,100,000	951,781,463	6.67
		951,781,463	6.67

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
社債等（続き）				
米国（取得原価：JPY1,457,783,724）				
USD	Credit Agricole London 3.25% 04-Oct-24	6,700,000	991,585,167	6.95
USD	Goldman Sachs 3.5% 23-Jan-25	3,210,000	472,534,126	3.31
			<u>1,464,119,293</u>	<u>10.26</u>
社債等合計（取得原価：JPY8,705,830,213）			<u>8,694,249,009</u>	<u>60.93</u>
国債				
カナダ（取得原価：JPY1,525,238,960）				
	Export Development Canada 13.65%			
COP	22-Aug-24	43,000,000,000	1,641,515,175	11.50
			<u>1,641,515,175</u>	<u>11.50</u>
フィンランド（取得原価：JPY1,083,171,012）				
NOK	Kuntarahoitus Oyj 1.5% 02-Sep-24	78,000,000	1,085,050,782	7.60
			<u>1,085,050,782</u>	<u>7.60</u>

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)	
国債 (続き)				
ニュージーランド (取得原価: JPY1,113,095,363)				
NZD	Auckland Council 5.806% 25-Mar-24	850,000	77,598,353	0.55
NZD	New Zealand LGFA 2.25% 15-Apr-24	12,510,000	1,137,398,062	7.97
			1,214,996,415	8.52
国債合計 (取得原価: JPY3,721,505,335)		<u>3,941,562,372</u>	<u>27.62</u>	
投資合計 (公正価値) (取得原価: JPY13,812,721,734)		<u>14,047,746,609</u>	<u>98.45</u>	
純金融資産合計		<u>14,047,746,609</u>	<u>98.45</u>	
その他純資産		<u>220,839,940</u>	<u>1.55</u>	
純資産合計		<u>14,268,586,549</u>	<u>100.00</u>	

記号	通貨名称	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
COP	コロンビア・ペソ	コロンビア
GBP	英ポンド	英国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
USD	米ドル	米国

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

以下の表は2024年2月29日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現利益 円	純未実現利益 の変動額 円	日本円合計	当期中平均活動額* 円
為替先渡契約	6,662,770	-	6,662,770	24,959,381

*当期中平均活動額は、日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

◆貸借対照表・損益計算書等

マルチカレンシーファンド

＜貸借対照表＞

2024年2月29日現在

	2024 JPY
資産	
投資（公正価値）（取得原価：13,812,721,734円）	14,047,746,609
現金	2,962,378
外貨（取得原価：9,756,782円）	10,017,133
未収利息	227,510,293
資産合計	14,288,236,413
負債	
未払運用報酬	2,267,330
その他の未払報酬	17,382,534
負債合計	19,649,864
純資産	14,268,586,549
受益証券1口当たり純資産 — クラスB円建受益証券 （純資産総額14,268,586,549円および受益証券残高84,546,781,307口に基づく） JPY	0.1688

＜純資産変動計算書＞

2024年2月29日に終了した会計年度

	2024 JPY
運用による純資産の純増加額	
投資純利益	986,786,079
実現純利益	1,807,257,812
未実現評価益の純変動額	56,837,746
運用による純資産の純増加額	2,850,881,637
受益者への分配金	
クラスB日本円受益証券からの分配金	(565,391,936)
分配金合計	(565,391,936)
資本取引	
受益証券の発行： クラスB日本円受益証券の発行（28,720,586口）	4,518,927
受益証券買戻し： クラスB日本円受益証券の買戻し（16,109,884,858口）	(2,578,289,280)
資本取引による純資産の純減少額	(2,573,770,353)
純資産の減少額合計	(288,280,652)
純資産	
期首残高	14,556,867,201
期末残高	14,268,586,549

＜損益計算書＞

2024年2月29日に終了した会計年度

	2024 JPY
投資収益	
利息収入	1,042,629,970
投資収益合計	1,042,629,970
費用	
管理費用	6,681,141
保管手数料	5,039,148
運用報酬	29,693,948
受託者報酬	767,041
専門家報酬	12,736,074
その他費用	926,539
費用合計	55,843,891
投資純利益	986,786,079
実現純利益および未実現評価益の変動額	
実現利益／（損失）	
投資有価証券	1,847,267,172
外国為替取引および為替先渡契約	(40,009,360)
実現純利益	1,807,257,812
未実現評価益の変動額	
投資有価証券	56,573,415
外貨換算	264,331
未実現評価益の純変動額	56,837,746
実現純利益および未実現評価益の変動額	1,864,095,558
運用による純資産の純増加額	2,850,881,637

＜財務ハイライト＞

2024年2月29日に終了した会計年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
受益証券1口当たりの運用成績：	
受益証券1口当たりの純資産価値（期首）	0.1447
投資運用から生じる収益（B）	
投資純利益	0.0106
実現純利益および未実現利益の変動額	0.0195
投資運用収益合計	0.0301
分配金（控除）	(0.0060)
受益証券1口当たりの純資産価値（期末）	0.1688
トータル・リターン（A）	21.42%
財務比率／補完データ：	
純資産平均残高に対する費用の割合（A）	(0.38%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率（A）	6.66%
(A) トータル・リターンは当期間中の純資産価値の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。	
(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。	

マネー・マーケット・マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2024年1月22日）
（2023年1月21日～2024年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
16期(2020年1月20日)	円		%		%	百万円
	10,153		△0.0		—	30
17期(2021年1月20日)	10,151		△0.0		—	25
18期(2022年1月20日)	10,150		△0.0		—	21
19期(2023年1月20日)	10,147		△0.0		—	20
20期(2024年1月22日)	10,144		△0.0		—	20

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2023年1月20日	円		%
	10,147		—
1月末	10,147		0.0
2月末	10,147		0.0
3月末	10,147		0.0
4月末	10,147		0.0
5月末	10,146		△0.0
6月末	10,146		△0.0
7月末	10,145		△0.0
8月末	10,145		△0.0
9月末	10,145		△0.0
10月末	10,145		△0.0
11月末	10,145		△0.0
12月末	10,144		△0.0
(期 末) 2024年1月22日	10,144		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年1月21日～2024年1月22日)

基準価額の推移

期間の初め10,147円の基準価額は、期間末に10,144円となり、騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.01% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.01% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.17% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.19% 近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

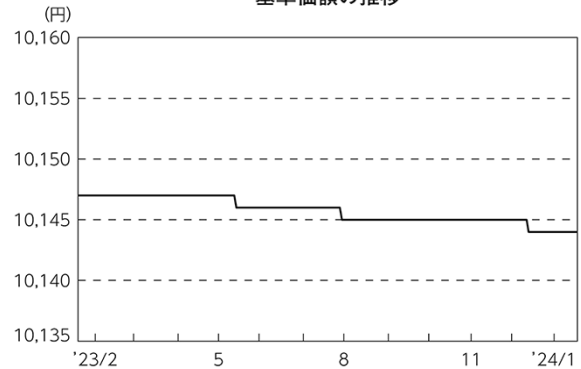
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/01/20	2023/01/23	2023/12/13	2024/01/22
10,147円	10,147円	10,144円	10,144円

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,145円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

2024年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 20,328	% 100.0
投資信託財産総額	20,328	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,328,663
コール・ローン等	20,328,663
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	20,328,658
元本	20,039,232
次期繰越損益金	289,426
(D) 受益権総口数	20,039,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,297,822円、期中追加設定元本額は514,967円、期中一部解約元本額は773,557円です。

(注) 2024年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界のサイフ	11,992,565円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)	5,323,209円
・グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)	1,949,354円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)	774,104円

(注) 1口当たり純資産額は1.0144円です。

○損益の状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,253
支払利息	△ 5,253
(B) 保管費用等	△ 28
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,281
(D) 前期繰越損益金	298,551
(E) 追加信託差損益金	7,464
(F) 解約差損益金	△ 11,308
(G) 計(C+D+E+F)	289,426
次期繰越損益金(G)	289,426

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年1月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。